



## 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 シークス株式会社  
コード番号 7613

上場取引所 東京・大阪（市場第一部）  
URL <http://www.siix.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）村瀬 漢章  
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経理部長兼関連事業部長（氏名）水谷 嘉弘

TEL (06)6266-6415

定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成19年12月期の連結業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	161,458	24.8	5,423	75.1	5,618	79.7	2,447	217.3
18年12月期	129,333	15.0	3,097	△0.7	3,126	4.9	771	△70.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年12月期	194	29	—	—	15.5	10.3	—	3.4
18年12月期	61	24	—	—	5.5	6.4	—	2.4

（参考）持分法投資損益 19年12月期 107百万円 18年12月期 △44百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年12月期	58,376	16,930	16,930	29.0	1,343	66	
18年12月期	51,207	14,813	14,813	28.6	1,160	85	

（参考）自己資本 19年12月期 16,930百万円 18年12月期 14,626百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	5,843	△2,473	365	8,324				
18年12月期	2,739	△2,800	△959	4,613				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	7 50	7 50	15 00	188	24.5	1.3
19年12月期	10 00	12 00	22 00	277	11.3	1.8
20年12月期(予想)	6 00	6 00	12 00	—	11.9	—

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	79,685	△2.6	2,543	△0.4	2,443	△14.4	1,087	△12.4	43	14
通期	169,741	5.1	5,452	0.5	5,252	△6.5	2,547	4.0	101	07

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 12,600,000株 18年12月期 12,600,000株

② 期末自己株式数 19年12月期 95株 18年12月期 30株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	63,476	12.5	673	92.9	1,814	36.5	569	—
18年12月期	56,419	4.2	349	2.2	1,328	112.3	△928	—

	1株当たり当期純利益又は純損失(△)		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	45	17	—	—
18年12月期	△73	72	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	18,953		5,721		30.2		454 09	
18年12月期	19,070		5,644		29.6		448 01	

(参考) 自己資本 19年12月期 5,721百万円 18年12月期 5,644百万円

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,617	2.1	104	△70.8	1,591	△0.6	1,318	5.8	52	30
通期	66,769	5.2	369	△45.2	1,832	1.0	1,444	153.7	57	30

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記連結及び個別業績予想は、現時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4～5ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、わが国経済は、原油等の原材料価格上昇及び円高局面の出現により下振れ要因がみられましたが、中国や欧州向けの輸出を中心に底堅く推移いたしました。家計部門においては雇用者所得の伸びが鈍化し、所得環境は弱含みで推移したものの、消費者物価の上昇は一部の材料価格を反映したものに限られ、個人消費を下押しする力も限定的となりました。米国経済は、住宅投資の調整の深刻化、原油価格高、サブプライム問題とそれにともなう金融市場の逼迫により、個人消費の減速など家計部門を中心に弱めの動きとなり、雇用においても金融、不動産関連では減少となりました。企業部門では製造、非製造業ともに低下基調となりましたが、新興国等の外需押し上げによる輸出が堅調に伸びました。欧州経済は、食料品、エネルギー価格の上昇により個人消費が減速局面にさしかかる一方で雇用環境の改善が続き、企業部門ではユーロ圏・ロシア向けの輸出が堅調さを維持いたしました。アジア経済はNIEs、ASEANによる新興国向け輸出が好調に推移し、個人消費や設備投資の拡大を背景に内需も堅調に押し上げられました。

当社グループのコア事業であるエレクトロニクス業界におきましては、国内市場では薄型テレビ等の家庭電気機器が好調に推移し、カーナビゲーションシステム、車載DVDの伸張により車載関連機器の出荷が堅調に増加しました。また、一眼レフ機を中心にデジタルカメラが成長を維持しており、これらの分野における完成品、電子デバイス、部品類等の出荷が好調に推移しました。一方海外市場では、欧州向けを中心にデジタルカメラの輸出が増加し、また薄型テレビ等の家庭電気機器、カーオーディオ等の車載関連機器の輸出も堅調に推移しました。今後は北京オリンピックに向け、薄型テレビ等の家庭電気機器を中心に出荷は好調に推移するものとみられております。また、こうした新興諸国中心の外需を背景に、低コスト生産を可能にする適地生産が続くと見込まれます。

このような状況下、当社の当連結会計年度の売上高は1,614億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ、321億2千4百万円の増加(24.8%増)となりました。利益面では、売上総利益率の好転や製造部門における売上増加による固定費の吸収等により、営業利益が54億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、23億2千6百万円の増加(75.1%増)となりました。また、経常利益は56億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ、24億9千1百万円の増加(79.7%増)となりました。当期純利益は、24億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ、16億7千6百万円の増加(217.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (電子部門)

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子部品等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では、携帯電話用フレキシ基板の出荷が減少しましたが、デジタル家電、車載オーディオ用部材の出荷が増加しました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は、1,497億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べて308億4千2百万円の増加(25.9%増)となりました。営業利益は販管費の増加を抑えたこと等により64億5千万円となり、前連結会計年度に比べて24億3千9百万円の増加(60.8%増)となりました。

## (機械部門)

オートバイ用部材、自動車ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。当連結会計年度の売上高は108億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べて10億5千万円の増加(10.7%増)となりましたが、営業利益は2千8百万円となり、前連結会計年度に比べて4百万円の減少(12.5%減)となりました。

## (その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他等を取り扱っております。印刷インキ関連の連結子会社の全出資を売却したこと等により、当連結会計年度の売上高は17億1千万円となり、前連結会計年度に比べて3億9百万円の減少(15.3%減)となりました。営業利益は1億4百万円となり、前連結会計年度に比べて2千1百万円の減少(17.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (国内)

家庭電気機器、車載オーディオ用部材の出荷が増加したことにより、売上高は634億7千6百万円と前連結会計年度に比べて70億5千7百万円の増加(12.5%増)となりました。営業利益は18億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べて4億1千7百万円の増加(28.6%増)となりました。

## (アジア)

携帯電話用フレキシ基板の出荷が減少しましたが、デジタルカメラ用部材、情報機器の出荷が増加したことにより、売上高は1,182億4百万円と前連結会計年度に比べて240億8千6百万円の増加(25.6%増)となりました。営業利益は43億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べて14億3百万円の増加(46.9%増)となりました。

## (欧州)

薄型テレビ用基板実装品の出荷が増加したことにより、売上高は71億8千3百万円と前連結会計年度に比べて36億2千7百万円の増加(102.1%増)となりましたが、製造子会社における製造費用の負担を吸収しきれなかったこと等により営業損失は3億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べて3億8百万円の減少(前連結会計年度は7億6百万円の営業損失)となりました。

## (米州)

業務用AV機器用部材、車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、売上高は147億8千万円と前連結会計年度に比べて24億8千3百万円の増加(20.2%増)となりました。営業利益は7億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べて1億7千9百万円の増加(33.1%増)となりました。

## ②次期(平成20年12月期)の見通し

平成20年度の世界経済につきましては、原油価格、資材価格の高騰、サブプライムローン問題を発端とする金融不安や株式市場の混乱等世界経済の減速が懸念されています。我が国でも、個人消費の鈍化、住宅投資の低迷等より不透明感が高まっており景気の先行きに慎重な見方が増えています。しかし、エレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電、車載関連機器、および情報機器等の分野で引続き市場の拡大が見込まれ、これに対応すべく生産拠点の海外シフトがさらに進んでいくと思われまます。一方で、景気の先行き不安による購買意欲の低下、価格競争の激化等経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、デジタル家電、車載関連機器、情報関連機器関連分野を中心に、引続き部品・部材販売および基板実装事業などのビジネスに取り組んでまいり所存であります。通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,697億4千1百万円（前年比5.1%増）、営業利益54億5千2百万円（前年比0.5%増）、経常利益52億5千2百万円（前年比6.5%減）、当期純利益25億4千7百万円（前年比4.0%増）を予想しております。なお、通期の業績見通しにおける為替レートは1米ドル105円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等により、37億1千1百万円増加し、当連結会計年度末における資金は83億2千4百万円（80.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は58億4千3百万円（前連結会計年度は27億3千9百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額25億9百万円の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益が57億4千2百万円となったこと、および減価償却費22億9百万円の増加要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は24億7千3百万円（前連結会計年度は28億円の減少）となりました。これは主に、関係会社出資金の売却による収入3億9百万円に対し、有形固定資産の取得による支出23億5百万円、無形固定資産の所得による支出2億5千2百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3億6千5百万円（前連結会計年度は9億5千9百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出33億9千7百万円に対し、長期借入による収入10億円、短期借入金の純増加額28億8千2百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	22.3	23.5	29.0	28.6	29.0
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	31.1	53.3	33.2	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.0	△8.2	2.4	4.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	△8.1	17.5	6.2	11.3

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
  - ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
  - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷(営業キャッシュ・フロー)
  - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値（東京証券取引所第一部）×期末発行済株式数により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  - 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。当連結会計年度の配当金は、すでに中間配当金として1株につき普通配当10円を実施しており、これに期末配当金として12円を加え、年22円の配当(前年度比7円の増配)を行う予定です。なお、平成19年12月31日を基準として1株を2株に分割致しましたが、株式分割の効力発生日は平成20年1月1日のため、期末配当金の支払いは、株式分割を行う前の株式に対して実施致します。次期配当につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円、年間12円の配当(当期比実質1円の増配)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

## ③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域10社(うち中国3社 ※香港を含む)、欧州3社、北米1社、中南米2社を有し、また関連会社7社(うち持分法適用関連会社2社)等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

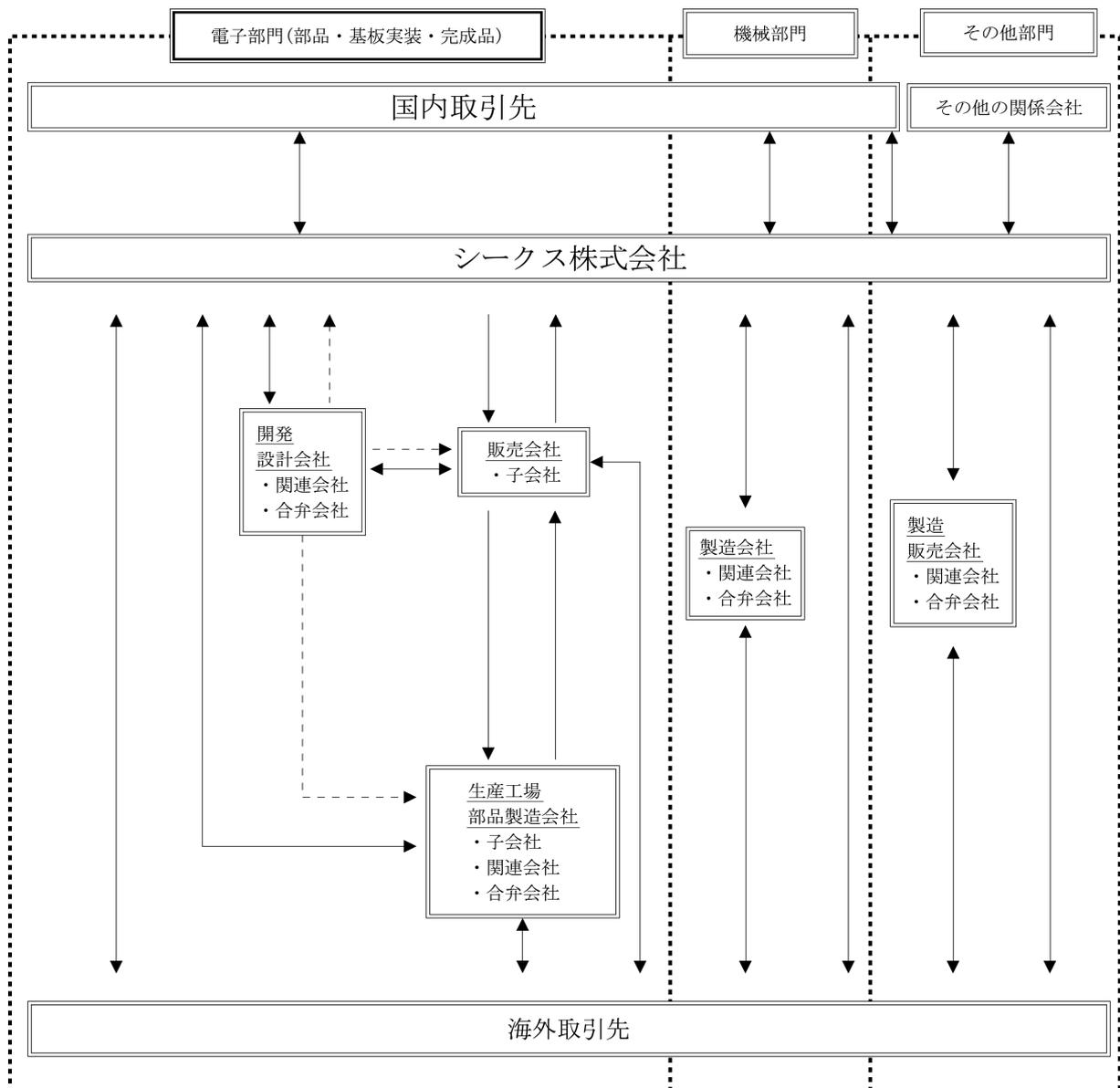
当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社3社、関連会社7社(うち持分法適用関連会社2社)、合弁会社等13社で構成され、電子機器、電子部品、産業機械、その他の製造、販売の事業を行っております。当社グループの事業の種類別セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	議決権の 所有割合(%)	事業内容	事業部門	種別
<b>(連結子会社)</b>						
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	100.00	商品の販売・仕入	電子部門	商事
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 112,029	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX H. K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトプラカン 県	千バーツ 309,100	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ マカティ市	千フィリピンペソ 14,700	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Logistics Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 2,078	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴイリッヒ市	千ユーロ 1,022	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX U. S. A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
<b>(持分法適用関連会社)</b>						
TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 70,631	40.00	製造・販売および 原材料の仕入	電子部門	製造
Kawasaki Motors (Phils.) Corp.	フィリピン メトロマニラ モンテンルバ市	千フィリピンペソ 101,430	20.06	製造・販売および 原材料の仕入	機械部門	製造

- (注) 1 事業部門欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権に対する所有割合欄の( )書は、間接所有(内数)をあらわしております。  
3 前連結会計年度において連結子会社でありました、Nansha Sakata Ink Corp.は、当連結会計年度中において全出資の売却を行っております。  
4 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、Innertech SIIX Electronics(Suzhou)Co.,Ltd.は、当連結会計年度中において全出資の売却を行っております。

(非連結子会社)	国名	事業部門
SIIX EMS POLAND Sp. z o.o.	ポーランド	電子部門
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.	メキシコ	〃
SIIX do Brasil Ltda.	ブラジル	〃
(主な関連会社)		
株式会社ティーエス・プロ	日本	電子部門
Bando SIIX Ltd.	中国(香港)	その他部門
PFU Technology (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	電子部門
Delsa Chemicals and Multi Products Inc.	フィリピン	その他部門
(主な合弁会社)		
東洋アイテック株式会社	日本	電子部門
Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd.	中国	〃
Kyokuto China Limited	中国(香港)	〃
Stars Microelectronics (Thailand)Public Co.,Ltd.	タイ	〃
Integrated Microelectronics, Inc.	フィリピン	〃
Shinto Welbest Mfg. Inc.	フィリピン	その他部門

【事業の系統図】



—————▶ 製商品及び部材

- - - - -▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

近年、先進国においては市場の成熟とともに消費者ニーズが益々多様化し、また、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)などの新興市場が急速に成長するなど、世界的にマーケット構造が変化しており、企業は調達・製造・販売・物流等あらゆる面で、グローバルに、かつタイムリーに資源を配置・活用することが経営の重要課題になってきております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを企業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット(顧客価値)として提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的には、平成22年度に連結売上高1,870億円、連結営業利益59億円の達成を目標としております。また、株主価値重視の観点から、連結ROE15%以上を目標経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界においては、企業の海外進出の増加に伴って、グローバルな生産・物流ネットワークの構築が本格化しております。これは即ち、人件費等安価な製造コストを求めて生産基地を移転するという従来型の海外進出から、新興工業国を中心に急速に拡大する海外消費市場をターゲットにした本格的な現地生産・現地販売の必要性がますます高まっていることが背景にあります。また、国際的な生産・物流ネットワーク化の動きは、「国内と海外」だけでなく「海外と海外」を結ぶグローバルなモノの動きを加速しております。これに伴って、製造メーカーのニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材および製品物流を含めて、国内生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、まさにこうした企業の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「製造機能を併せ持つ商社・物流機能」と「グローバルな物流・製造ネットワーク」を活かし、「日本のモノづくりを海外でも可能にする」トータルなEMS(電子機器受託製造サービス)を提供していくことにより事業の拡大をはかってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前項で述べたような企業のグローバルな生産・物流ネットワーク構築本格化の動きを商機として、事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ① グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果の一層の発揮
- ② 国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる国際物流体制の整備
- ③ 部材コスト削減ニーズに対応したグローバルな部材調達力・提案力の強化
- ④ デジタル機器、車載機器など海外生産品目の高度化に対応した製造能力・技術の高度化
- ⑤ 電子機器のデジタル化・ネットワーク化や車載機器の電子化など、エレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,636,549		8,346,884		3,710,334	80.0
2 受取手形及び売掛金		19,005,945		21,559,796		2,553,851	13.4
3 たな卸資産		12,747,215		13,252,625		505,410	4.0
4 繰延税金資産		241,447		172,800		△68,647	△28.4
5 その他		1,861,097		1,217,361		△643,735	△34.6
貸倒引当金		△719,881		△131,489		588,392	—
流動資産合計		37,772,373	73.8	44,417,978	76.1	6,645,605	17.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,220,810		5,973,854			
減価償却累計額		1,562,025	3,658,785	1,908,364	4,065,490	406,705	11.1
(2) 機械装置及び運搬具		10,423,432		12,297,362			
減価償却累計額		5,545,485	4,877,947	7,606,741	4,690,620	△187,326	△3.8
(3) 工具、器具及び備品		1,288,304		1,430,220			
減価償却累計額		1,026,034	262,270	1,127,563	302,657	40,386	15.4
(4) 土地			1,373,692		1,426,508	52,816	3.8
(5) 建設仮勘定			117,658		115,953	△1,705	△1.4
有形固定資産合計		10,290,353	20.1	10,601,230	18.2	310,877	3.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		90,876		120,620		29,744	32.7
(2) その他		141,828		383,783		241,954	170.6
無形固定資産合計		232,705	0.4	504,403	0.8	271,698	116.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,986,556		1,715,885		△270,670	△13.6
(2) 出資金	※1	442,499		678,444		235,945	53.3
(3) 長期貸付金		66,202		64,126		△2,075	△3.1
(4) 繰延税金資産		17,206		80,436		63,229	367.5
(5) その他		793,233		783,463		△9,770	△1.2
貸倒引当金		△393,878		△469,586		△75,707	—
投資その他の資産合計		2,911,819	5.7	2,852,770	4.9	△59,049	△2.0
固定資産合計		13,434,878	26.2	13,958,404	23.9	523,526	3.9
資産合計		51,207,251	100.0	58,376,383	100.0	7,169,131	14.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		18,681,552		21,937,450		3,255,897	17.4	
2		9,287,327		10,166,863		879,536	9.5	
3		1,005,634		1,020,226		14,592	1.5	
4		918,201		1,128,845		210,643	22.9	
5		256		2,814		2,558	996.2	
6		1,785,819		1,798,678		12,858	0.7	
		31,678,791	61.9	36,054,879	61.8	4,376,087	13.8	
II 固定負債								
1		3,237,426		2,558,165		△679,261	△21.0	
2		110,992		91,525		△19,466	△17.5	
3		149,990		212,490		62,500	41.7	
4		1,167,962		2,282,885		1,114,922	95.5	
5	※2	48,936		246,398		197,461	403.5	
		4,715,308	9.2	5,391,463	9.2	676,155	14.3	
		36,394,100	71.1	41,446,342	71.0	5,052,242	13.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		2,144,000	4.2	2,144,000	3.7	—	—	
2		1,853,000	3.6	1,853,000	3.2	—	—	
3		9,661,278	18.9	11,888,763	20.3	2,227,484	23.1	
4		△32	△0.0	△149	△0.0	△117	—	
		13,658,246	26.7	15,885,613	27.2	2,227,367	16.3	
II 評価・換算差額等								
1		167,530	0.3	△113,415	△0.2	△280,946	△167.7	
2		617	0.0	11,377	0.0	10,759	—	
3		800,292	1.5	1,146,465	2.0	346,173	43.3	
		968,439	1.8	1,044,426	1.8	75,986	7.8	
III 少数株主持分								
		186,465	0.4	—	—	△186,465	—	
		14,813,151	28.9	16,930,040	29.0	2,116,888	14.3	
		51,207,251	100.0	58,376,383	100.0	7,169,131	14.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)			
I 売上高	※1		129,333,907	100.0		161,458,005	100.0	32,124,098	24.8	
II 売上原価			120,570,343	93.2		150,029,364	92.9	29,459,021	24.4	
売上総利益			8,763,563	6.8		11,428,640	7.1	2,665,077	30.4	
III 販売費及び一般管理費			5,666,100	4.4		6,004,923	3.7	338,822	6.0	
営業利益			3,097,462	2.4		5,423,717	3.4	2,326,254	75.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息			105,798			163,319				
2 受取配当金			34,694			34,859				
3 負ののれん償却額			9,048			9,048				
4 不動産賃貸料			60,016			62,207				
5 持分法による投資利益			—			107,240				
6 為替差益			140,547			119,686				
7 その他			265,406	615,511	0.5	270,224	766,586	0.4	151,074	24.5
V 営業外費用										
1 支払利息		464,700			498,055					
2 持分法による投資損失		44,933			—					
3 その他		76,874	586,508	0.5	73,871	571,927	0.4	△14,581	△2.5	
経常利益			3,126,465	2.4		5,618,376	3.4	2,491,910	79.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		7,718			99,394				
2 投資有価証券売却益		338			32,517				
3 固定資産売却益	※2	14,347			22,891				
4 関係会社出資金売却益	※3	—	22,405	0.0	161,769	316,572	0.2	294,167	—
VII 特別損失									
1 投資有価証券売却損		283			—				
2 投資有価証券評価損		—			15,996				
3 関係会社出資金売却損	※4	—			14,960				
4 固定資産売却損		309			1,098				
5 固定資産除却損	※5	33,147			11,035				
6 本社改修費用	※6	10,435			—				
7 貸倒引当金繰入額	※7	413,814			—				
8 貸倒損失	※8	—			104,771				
9 のれん一括償却額	※9	128,245			—				
10 減損損失	※10	104,227			—				
11 役員退職慰労引当金繰入額		—	690,463	0.5	44,500	192,360	0.1	△498,102	△72.1
税金等調整前 当期純利益			2,458,407	1.9		5,742,588	3.5	3,284,180	133.6
法人税、住民税 及び事業税		1,447,413			1,955,987				
法人税等調整額		202,234	1,649,648	1.3	1,314,013	3,270,000	2.0	1,620,351	98.2
少数株主利益			△37,141	△0.0		△24,604	△0.0	12,537	—
当期純利益			771,617	0.6		2,447,983	1.5	1,676,365	217.3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,095,660	△32	13,092,628
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△188,999		△188,999
当期純利益			771,617		771,617
役員賞与の支給			△17,000		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	565,618	—	565,618
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	19,578	331,972	151,057	13,575,658
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△188,999
当期純利益				—		771,617
役員賞与の支給				—		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	671,875
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	1,237,493
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△220,499		△220,499
当期純利益			2,447,983		2,447,983
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,227,484	△117	2,227,367
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	11,888,763	△149	15,885,613

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—	△9,499	△229,998
当期純利益				—		2,447,983
自己株式の取得				—		△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△280,946	10,759	346,173	75,986	△176,965	△100,978
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△280,946	10,759	346,173	75,986	△186,465	2,116,888
平成19年12月31日残高(千円)	△113,415	11,377	1,146,465	1,044,426	—	16,930,040

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		2,458,407	5,742,588	3,284,180
2		1,850,085	2,209,087	359,001
3		104,227	—	△104,227
4		23,013	—	△23,013
5		—	△9,048	△9,048
6		△140,492	△198,178	△57,685
7		464,700	498,055	33,354
8		3,938	△473	△4,412
9		44,933	△107,240	△152,174
10		—	△161,769	△161,769
11		128,245	—	△128,245
12		△1,475,425	△2,509,317	△1,033,892
13		△2,312,775	△258,441	2,054,334
14		434,274	△605,738	△1,040,012
15		192,871	△135,963	△328,835
16		1,352,862	2,732,401	1,379,538
17		834,830	△186,790	△1,021,620
18		763,580	934,548	170,967
	小計	4,727,278	7,943,717	3,216,439
19		140,492	198,178	57,685
20		△445,163	△517,459	△72,296
21		△1,682,630	△1,780,514	△97,883
	営業活動による キャッシュ・フロー	2,739,977	5,843,922	3,103,944
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		△2,651,382	△2,305,497	345,885
2		15,533	24,339	8,806
3		△80,995	△252,219	△171,223
4		△70,519	△200,235	△129,715
5		4,187	113,526	109,338
6		△2,200	△1,398	801
7		5,669	4,991	△677
8		△4,806	△191,152	△186,346
9		—	309,878	309,878
10		△16,232	24,012	40,245
	投資活動による キャッシュ・フロー	△2,800,747	△2,473,753	326,993
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		△2,653,822	2,882,781	5,536,603
2		3,146,582	1,000,000	△2,146,582
3		△1,285,019	△3,397,810	△2,112,790
4		△188,644	△219,984	△31,340
5		△9,407	△9,499	△91
6		78,632	433,683	355,051
7		△48,160	△323,701	△275,541
	財務活動による キャッシュ・フロー	△959,839	365,469	1,325,308
IV	現金及び現金同等物に係る 換算差額	115,829	△24,421	△140,251
V	現金及び現金同等物の増減額	△904,780	3,711,216	4,615,996
VI	現金及び現金同等物の期首残高	5,518,343	4,613,563	△904,779
VII	現金及び現金同等物の期末残高	4,613,563	8,324,779	3,711,216

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「企業集団の概況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、PT PFU Technology Indonesia は、当連結会計年度中において連結子会社でありますPT SIIX Electronics Indonesiaとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、SIIX EMS Dongguan Ltd. は当連結会計年度中にSIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. に社名変更しております。</p> <p>② 非連結子会社の数1社 SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 連結子会社の数13社 連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、Nansha Sakata Ink Corp. は、当連結会計年度中において全出資の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社の数3社 SIIX do Brasil Ltda. SIIX EMS POLAND Sp. z o.o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V.</p> <p>③ 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の会社数3社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors(Phils.)Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai)Co., Ltd. Innertech SIIX Electronics(Suzhou)Co., Ltd.</p>	<p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors(Phils.)Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai)Co., Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました、Innertech SIIX Electronics(Suzhou)Co., Ltd. は、当連結会計年度中において全出資の売却を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の1社であります。 SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology(Singapore)Pte. Ltd. 他2社</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の3社であります。 SIIX do Brasil Ltda. SIIX EMS POLAND Sp.z o.o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. 持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology(Singapore)Pte. Ltd. 他2社</p> <p>③ 同左</p> <p>同左</p>
	<p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……時価法</p>	<p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を当連結会計年度の決算期をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会に付議される予定であります。これに伴い、内規に基づく当連結会計年度までの在任期間に対応する一定割合の功労加算相当分を特別損失に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="566 324 933 470"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価は 全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは 見積り年数(20年以内)で均等償却することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金および容易に換金可能 であり、かつ価値の変動について僅少なり リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からな っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引	金利スワップ 取引	借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引							
金利スワップ 取引	借入金							

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,068千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前連結会計年度256,209千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
※1	非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 307,035千円 出資金 374,762千円	※1	非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 425,624千円 出資金 611,418千円
※2	負ののれん 18,954千円を含んでおります。	※2	負ののれん 9,906千円を含んでおります。
3	保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 MagnaChip Semiconductor 株式会社 27,237千円 (旧イスロン株式会社)	3	—————
4	輸出手形割引高 12,433千円	4	輸出手形割引高 1,846千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">442,836千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">261,410千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">426,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,648千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,937,288千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">449,012千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,250千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">366,894千円</td></tr> <tr><td>貸借費</td><td style="text-align: right;">195,395千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,700千円</td></tr> </table>	旅費・通信費	442,836千円	運賃荷造費	261,410千円	支払手数料	426,487千円	貸倒引当金繰入額	60,648千円	給与及び手当	1,937,288千円	賞与	449,012千円	退職給付費用	98,440千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,250千円	福利厚生費	366,894千円	貸借費	195,395千円	減価償却費	301,700千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">484,963千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">237,683千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">479,658千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,533千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,098,224千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">506,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,198千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">400,337千円</td></tr> <tr><td>貸借費</td><td style="text-align: right;">352,802千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">262,973千円</td></tr> </table>	旅費・通信費	484,963千円	運賃荷造費	237,683千円	支払手数料	479,658千円	貸倒引当金繰入額	42,533千円	給与及び手当	2,098,224千円	賞与	506,958千円	退職給付費用	69,198千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	福利厚生費	400,337千円	貸借費	352,802千円	減価償却費	262,973千円
旅費・通信費	442,836千円																																												
運賃荷造費	261,410千円																																												
支払手数料	426,487千円																																												
貸倒引当金繰入額	60,648千円																																												
給与及び手当	1,937,288千円																																												
賞与	449,012千円																																												
退職給付費用	98,440千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,250千円																																												
福利厚生費	366,894千円																																												
貸借費	195,395千円																																												
減価償却費	301,700千円																																												
旅費・通信費	484,963千円																																												
運賃荷造費	237,683千円																																												
支払手数料	479,658千円																																												
貸倒引当金繰入額	42,533千円																																												
給与及び手当	2,098,224千円																																												
賞与	506,958千円																																												
退職給付費用	69,198千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円																																												
福利厚生費	400,337千円																																												
貸借費	352,802千円																																												
減価償却費	262,973千円																																												
※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。	※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。																																												
※3 _____	※3 Nansha Sakata Ink Corp. の出資金売却による売却益であります。																																												
※4 _____	※4 Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd. の出資金売却による売却損であります。																																												
※5 固定資産除却損の内容は、主として子会社の工具、器具及び備品等に関するものであります。	※5 固定資産除却損の内容は、主として子会社の機械装置に関するものであります。																																												
※6 本社改修費用の主なもの、固定資産に係る移設費用であります。	※6 _____																																												
※7 貸倒引当金繰入額の内容は、主として取引先への未収入金に対するものであります。	※7 _____																																												
※8 _____	※8 取引先に対する未収入金に係る貸倒損失であります。																																												
※9 のれん一括償却額は、SIIX EMS Slovakia s.r.o. の株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために、のれん未償却残高を償却したものであります。	※9 _____																																												
<p>※10 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スロバキア ニトラ市</td> <td>基板実装等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">104,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として子会社について規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。なお、上記の減損損失については、現地の会計基準に基づいて連結子会社が計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	スロバキア ニトラ市	基板実装等	機械装置	104,227	※10 _____																																				
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																										
スロバキア ニトラ市	基板実装等	機械装置	104,227																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	—	—	30

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	30	65	—	95

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 65株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	125,999千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,198千円	12円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,636,549千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 22,986千円 現金及び現金同等物 <u>4,613,563千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,346,884千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 22,104千円 現金及び現金同等物 <u>8,324,779千円</u>
2	—————	2	出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 出資金の売却により連結除外した Nansha Sakata Ink Corp.の連結除外時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 543,224千円 固定資産 55,462千円 <u>資産合計 598,686千円</u> 流動負債 $\Delta$ 171,544千円 固定負債 — <u>負債合計 <math>\Delta</math>171,544千円</u>
3	—————	3	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ459,662千円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	438,371	898,833	460,461
② その他	—	—	—
小計	438,371	898,833	460,461
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	357,163	269,117	△88,046
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	357,163	269,117	△88,046
合計	795,535	1,167,950	372,415

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,187	338	283

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	443,188
投資事業組合	68,382
合計	511,570

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	251,810	407,222	155,412
② その他	—	—	—
小計	251,810	407,222	155,412
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	691,441	425,245	△266,195
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	691,441	425,245	△266,195
合計	943,251	832,468	△110,782

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,631	32,517	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	410,475
投資事業組合	47,316
合計	457,791

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,903,525	8,409,558	2,020,823	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,411,291	—	1,411,291	(1,411,291)	—
計	118,903,525	9,820,850	2,020,823	130,745,199	(1,411,291)	129,333,907
営業費用	114,892,485	9,788,711	1,894,983	126,576,180	(339,736)	126,236,444
営業利益	4,011,040	32,138	125,839	4,169,018	(1,071,555)	3,097,462
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	45,488,893	2,428,868	893,865	48,811,627	2,395,624	51,207,251
減価償却費	1,757,267	238	8,455	1,765,961	84,123	1,850,085
減損損失	104,227	—	—	104,227	—	104,227
資本的支出	2,413,975	—	20,123	2,434,099	234,513	2,668,612

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,745,943	10,001,177	1,710,883	161,458,005	—	161,458,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	870,112	—	870,112	(870,112)	—
計	149,745,943	10,871,290	1,710,883	162,328,117	(870,112)	161,458,005
営業費用	143,295,203	10,843,157	1,606,473	155,744,834	289,453	156,034,287
営業利益	6,450,740	28,133	104,410	6,583,283	(1,159,566)	5,423,717
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	53,268,814	2,238,770	372,558	55,880,144	2,496,239	58,376,383
減価償却費	2,126,220	—	4,380	2,130,600	78,486	2,209,087
資本的支出	2,178,263	—	806	2,179,070	258,359	2,437,430

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車 載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（ス キャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタルカメラ・薄型 テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務用AV機 器等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産 業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、  
経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,111,084千円

当連結会計年度 1,204,370千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価  
証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,723,662千円

当連結会計年度 2,611,199千円

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,222,588	85,723,155	3,166,999	6,221,162	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,196,820	8,394,094	388,138	6,075,473	37,054,526	(37,054,526)	—
計	56,419,409	94,117,249	3,555,138	12,296,636	166,388,433	(37,054,526)	129,333,907
営業費用	54,959,220	91,122,561	4,261,684	11,753,094	162,096,560	(35,860,116)	126,236,444
営業利益又は営業損失(△)	1,460,189	2,994,688	△706,545	543,541	4,291,873	(1,194,410)	3,097,462
II 資産	16,165,562	39,293,572	3,408,468	2,756,924	61,624,527	(10,417,276)	51,207,251

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,253,694	110,634,383	6,699,521	7,870,405	161,458,005	—	161,458,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,223,260	7,569,656	483,520	6,909,820	42,186,257	(42,186,257)	—
計	63,476,955	118,204,040	7,183,042	14,780,225	203,644,262	(42,186,257)	161,458,005
営業費用	61,599,063	113,806,268	7,581,571	14,056,744	197,043,647	(41,009,359)	156,034,287
営業利益又は営業損失(△)	1,877,891	4,397,771	△398,529	723,480	6,600,615	(1,176,897)	5,423,717
II 資産	16,073,882	44,597,760	4,742,666	2,658,661	68,072,971	(9,696,587)	58,376,383

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,111,084千円

当連結会計年度 1,204,370千円

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,723,662千円

当連結会計年度 2,611,199千円

3 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、  
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	84,378,108	6,854,903	8,414,987	3,255,243	102,903,244
II 連結売上高(千円)					129,333,907
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.3	5.3	6.5	2.5	79.6

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、  
インドネシア

欧州 : ドイツ、フランス、イタリア

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

## 2 海外売上高セグメントの名称変更

国または地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「欧州」「北米」「その他」としておりましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計年度より「東南アジア」を「アジア」に名称変更いたしました。なお、国または地域の区分、内容については変更ありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	108,673,331	10,551,257	7,333,836	4,179,635	130,738,060
II 連結売上高(千円)					161,458,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.3	6.5	4.5	2.6	80.9

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、  
インドネシア

欧州 : ドイツ、フランス、イタリア

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,160円85銭	1株当たり純資産額 1,343円66銭
1株当たり当期純利益金額 61円24銭	1株当たり当期純利益金額 194円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成18年12月31日	当連結会計年度末 平成19年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,813,151	16,930,040
普通株式に係る純資産額(千円)	14,626,686	16,930,040
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	186,465	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,600,000	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	30	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,599,970	12,599,905

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	771,617	2,447,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	771,617	2,447,983
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,970	12,599,921

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	<p>平成19年11月12日開催の取締役会の決議にもとづき、株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成20年1月1日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 12,600,000株</p> <p>(3) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4) 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 580円 43銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 671円 83銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 30円 62銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 97円 14銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	1株当たり純資産額 580円 43銭	1株当たり純資産額 671円 83銭	1株当たり当期純利益金額 30円 62銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 97円 14銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
1株当たり純資産額 580円 43銭	1株当たり純資産額 671円 83銭						
1株当たり当期純利益金額 30円 62銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 97円 14銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。						

## (開示の省略)

「リース取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		41,479		93,975		52,495	126.6
2 受取手形	※2	165,580		341,463		175,882	106.2
3 売掛金	※1	10,512,528		11,000,390		487,861	4.6
4 商品		718,524		902,243		183,719	25.6
5 貯蔵品		515		403		△112	△21.8
6 前渡金		20,732		13,987		△6,745	△32.5
7 前払費用		12,009		13,474		1,465	12.2
8 未収消費税等		334,460		409,151		74,690	22.3
9 未収入金		398,527		258,911		△139,615	△35.0
10 繰延税金資産		53,617		58,896		5,278	9.8
11 その他		27,838		34,180		6,341	22.8
貸倒引当金		△44,797		△106,175		△61,377	—
流動資産合計		12,241,019	64.2	13,020,903	68.7	779,884	6.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		876,331		867,666			
減価償却累計額		87,356	788,974	117,477	750,189	△38,785	△4.9
(2) 機械装置		877		877			
減価償却累計額		239	637	329	547	△90	△14.2
(3) 工具、器具及び備品		230,951		250,533			
減価償却累計額		161,127	69,823	187,458	63,074	△6,748	△9.7
(4) 土地			314,861		311,861	△3,000	△1.0
有形固定資産合計		1,174,297	6.2	1,125,672	5.9	△48,624	△4.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		25,516		19,943		△5,573	△21.8
(2) ソフトウェア仮勘定		—		270,220		270,220	—
(3) その他		111,301		4,210		△107,091	△96.2
無形固定資産合計		136,817	0.7	294,374	1.6	157,556	115.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,563,731		1,177,718		△386,012	△24.7
(2) 関係会社株式		2,083,191		2,083,191		—	—
(3) 出資金		67,737		67,026		△711	△1.0
(4) 関係会社出資金		4,041,489		828,520		△3,212,968	△79.5
(5) 従業員長期貸付金		4,440		3,671		△769	△17.3
(6) 関係会社長期貸付金		61,761		59,463		△2,298	△3.7
(7) 破産更生債権等		109,128		95,719		△13,408	△12.3
(8) 長期前払費用		129		58		△70	△54.5
(9) 前払年金費用		19,792		35,234		15,442	78.0
(10) 差入保証金		41,161		40,215		△946	△2.3
(11) 繰延税金資産		238,672		200,809		△37,863	△15.9
(12) その他		74,647		75,769		1,121	1.5
貸倒引当金		△170,889		△155,183		15,706	—
投資損失引当金		△2,616,603		—		2,616,603	—
投資その他の資産合計		5,518,390	28.9	4,512,216	23.8	△1,006,174	△18.2
固定資産合計		6,829,505	35.8	5,932,263	31.3	△897,242	△13.1
資産合計		19,070,524	100.0	18,953,166	100.0	△117,358	△0.6

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※1							
1 買掛金		7,551,871		9,016,124		1,464,253	19.4	
2 短期借入金		2,060,000		1,620,000		△440,000	△21.4	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		2,000,000		500,000		△1,500,000	△75.0	
4 未払金		127,593		79,316		△48,277	△37.8	
5 未払費用		401,676		339,924		△61,751	△15.4	
6 未払法人税等		280,631		293,962		13,330	4.8	
7 前受金		72,382		55,144		△17,237	△23.8	
8 預り金		45,058		49,672		4,614	10.2	
流動負債合計		12,539,214	65.8	11,954,145	63.1	△585,068	△4.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	625,000		975,000		350,000	56.0		
2 退職給付引当金	93,957		71,361		△22,596	△24.0		
3 役員退職慰労引当金	149,990		212,490		62,500	41.7		
4 その他	17,489		18,689		1,200	6.9		
固定負債合計	886,437	4.6	1,277,541	6.7	391,103	44.1		
負債合計	13,425,651	70.4	13,231,687	69.8	△193,964	△1.4		

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,144,000	11.2	2,144,000	11.3	—	—	
2 資本剰余金								
資本準備金		1,853,000		1,853,000				
資本剰余金合計		1,853,000	9.7	1,853,000	9.8	—	—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		34,260		34,260				
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,200,000		1,300,000				
繰越利益剰余金		△755,060		493,534				
利益剰余金合計		1,479,199	7.8	1,827,794	9.6	348,594	23.6	
4 自己株式		△32	△0.0	△149	△0.0	△117	—	
株主資本合計		5,476,167	28.7	5,824,644	30.7	348,472	6.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		168,087	0.9	△114,542	△0.6	△282,630	△168.1	
2 繰延ヘッジ損益		617	0.0	11,377	0.1	10,759	—	
評価・換算差額等合計		168,705	0.9	△103,165	△0.5	△271,870	△161.2	
純資産合計		5,644,872	29.6	5,721,479	30.2	76,606	1.4	
負債・純資産合計		19,070,524	100.0	18,953,166	100.0	△117,358	△0.6	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
I 売上高	※1		56,419,409	100.0		63,476,955	100.0	7,057,545	12.5
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		747,214			718,524				
2 当期商品仕入高	※1 ※2	54,057,505			60,956,949				
合計		54,804,719			61,675,474				
3 他勘定振替高	※3	2,725			1,377				
4 期末商品たな卸高		718,524	54,083,469	95.9	902,243	60,771,852	95.7	6,688,383	12.4
売上総利益			2,335,940	4.1		2,705,102	4.3	369,162	15.8
III 販売費及び一般管理費									
1 旅費・通信費		137,471			131,606				
2 運賃荷造費		28,776			17,697				
3 支払手数料		192,396			201,585				
4 貸倒引当金繰入額		38,981			63,041				
5 役員報酬		74,110			82,566				
6 給与及び手当		370,540			364,696				
7 賞与		368,869			410,020				
8 退職給付費用		97,652			67,958				
9 役員退職慰労引当金繰入額		17,250			18,000				
10 福利厚生費		211,992			229,090				
11 賃借費		68,348			46,888				
12 減価償却費		75,816			66,042				
13 業務委託費		101,447			92,359				
14 雑費		203,183	1,986,835	3.5	240,028	2,031,581	3.2	44,745	2.3
営業利益			349,104	0.6		673,520	1.1	324,416	92.9
IV 営業外収益									
1 受取利息		4,707			3,967				
2 受取配当金	※1	1,021,479			1,274,836				
3 雑収入		39,321	1,065,508	1.9	33,321	1,312,126	2.0	246,618	23.1
V 営業外費用									
1 支払利息		31,922			39,114				
2 支払手数料		6,750			7,125				
3 為替差損		24,617			87,977				
4 アドバイザリー費用		—			20,381				
5 雑損失		22,450	85,739	0.1	16,840	171,439	0.3	85,699	100.0
経常利益			1,328,872	2.4		1,814,207	2.8	485,334	36.5

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		66			3,345				
2 投資有価証券売却益		338			32,517				
3 関係会社出資金売却益	※4	—	404	0.0	336,850	372,713	0.6	372,308	—
VII 特別損失									
1 投資有価証券売却損		283			—				
2 投資有価証券評価損		—			15,996				
3 関係会社出資金評価損	※5	35,216			774,367				
4 固定資産除却損	※6	7,876			3,446				
5 固定資産売却損		—			559				
6 本社改修費用	※7	10,435			—				
7 貸倒引当金繰入額	※8	95,000			—				
8 貸倒損失	※9	—			104,771				
9 投資損失引当金繰入額	※10	1,777,015			—				
10 役員退職慰労引当金繰入額		—	1,925,826	3.4	44,500	943,639	1.5	△982,186	△51.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△596,548	△1.0		1,243,280	1.9	1,839,829	—
法人税、住民税 及び事業税		362,097			458,587				
法人税等調整額		△29,822	332,274	0.6	215,599	674,186	1.0	341,912	102.9
当期純利益又は 当期純損失(△)			△928,822	△1.6		569,094	0.9	1,497,916	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失(△)			
役員賞与の支給			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	34,260	2,000,000	579,762	2,614,022	△32	6,610,989	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△188,999	△188,999		△188,999	
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—		—	
当期純損失(△)			△928,822	△928,822		△928,822	
役員賞与の支給			△17,000	△17,000		△17,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△1,334,822	△1,134,822	—	△1,134,822	
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	312,393	6,923,383
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△188,999
別途積立金の積立て			—	—
当期純損失(△)			—	△928,822
役員賞与の支給			—	△17,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△144,306	617	△143,688	△143,688
事業年度中の変動額合計(千円)	△144,306	617	△143,688	△1,278,511
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩し			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△220,499	△220,499		△220,499
別途積立金の取崩し		△900,000	900,000	—		—
当期純利益			569,094	569,094		569,094
自己株式の取得					△117	△117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△900,000	1,248,594	348,594	△117	348,477
平成19年12月31日残高(千円)	34,260	1,300,000	493,534	1,827,794	△149	5,824,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△220,499
別途積立金の取崩し			—	—
当期純利益			—	569,094
自己株式の取得			—	△117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△282,630	10,759	△271,870	△271,870
事業年度中の変動額合計(千円)	△282,630	10,759	△271,870	76,606
平成19年12月31日残高(千円)	△114,542	11,377	△103,165	5,721,479

## (4) 重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先への投資に係わる損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を当事業年度の決算期をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会に付議される予定であります。これに伴い、内規に基づく当事業年度までの在任期間に対応する一定割合の功労加算相当分を特別損失に計上しております。</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オ プション取引</td> <td>外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプショ ン取引については為替相場の変動 によるリスクを回避するため、実 需原則にもとづき行うこととして おります。また、金利スワップ取 引については、金利上昇リスクを 回避するため、ヘッジを目的とし た取引を行うこととしておりま す。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関 係を確認することにより、有効性 を評価しております。ただし、特 例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価の判定 を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オ プション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引	金利スワップ 取引	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引 および通貨オ プション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引							
金利スワップ 取引	借入金							

## (5) 重要な会計方針の変更

## (会計処理の変更)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,644,255千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

## (表示方法の変更)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度107,090千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>



## (損益計算書関係)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 23,644,554千円 仕入高 12,473,599千円 受取配当金 991,137千円	※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 28,608,530千円 仕入高 12,490,245千円 受取配当金 1,251,585千円
※2 当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸掛経費を含んでおります。	※2 同左
※3 他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。	※3 同左
※4 _____	※4 関係会社出資金売却益は、連結子会社 Nansha Sakata Ink Corp. の出資金を売却したものであります。
※5 _____	※5 関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX Europe GmbHおよびSIIX EMS Slovakia s.r.o. について評価損を計上したことによるものであります。
※6 固定資産除却損の内容は、建物794千円、工具、器具及び備品7,081千円であります。	※6 固定資産除却損の内容は、建物3,324千円、工具、器具及び備品122千円であります。
※7 本社改修費用の主なものは、固定資産に係る移設費用であります。	※7 _____
※8 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。	※8 _____
※9 _____	※9 取引先に対する未収入金に係る貸倒損失であります。
※10 関係会社出資金に対する投資損失引当金繰入額であります。	※10 _____